

決算説明資料

(2018年12月 第2四半期決算)

2018年8月3日
東証2部

オーナンバ株式会社

目次

ONAMBA CO.,LTD.

I . 決算の概要(PL、BS、CF等)

II . 2018年年度上期のトピックス

III . 2018年度の経営戦略

〔連結損益〕

(単位:百万円)

科目	2017年第2四半期累計期間		2018年第2四半期累計期間		増減		2018年2月9日 公表の第2四 半期(累計)連結 業績予想
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
売上高	18,037	100.0%	17,710	100.0%	△327	△1.8%	17,500
売上原価	14,966	83.0%	14,854	83.9%	△112	△0.7%	—
販売費・一般管理費	2,814	15.6%	2,607	14.7%	△206	△7.3%	—
営業利益	257	1.4%	248	1.4%	△8	△3.4%	300
営業外収支	△9	△0.0%	△3	△0.0%	5	△59.9%	—
経常利益	247	1.4%	244	1.4%	△3	△1.3%	300
親会社株主に帰属する 四半期純利益	48	0.3%	76	0.4%	28	58.2%	150

《売上高》 自動車・産業機器用製品の分野での製品開発・新規開拓の促進などの施策を進めた結果、ワイヤーハーネス部門・電線部門の売上が好調に推移し、第2四半期(累計)連結業績予想を上回りましたが、太陽光発電関連製品の減少により前第2四半期連結累計期間を327百万円下回り17,710百万円(1.8%減)となりました。

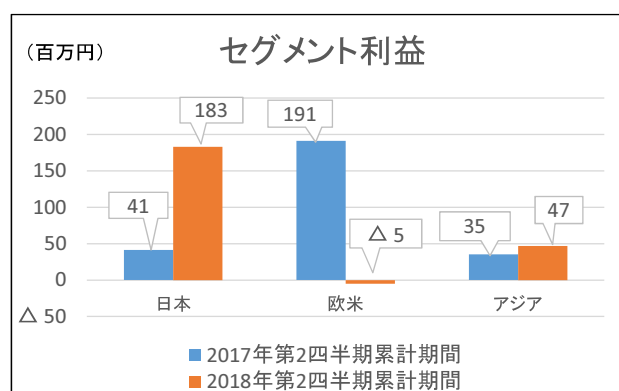
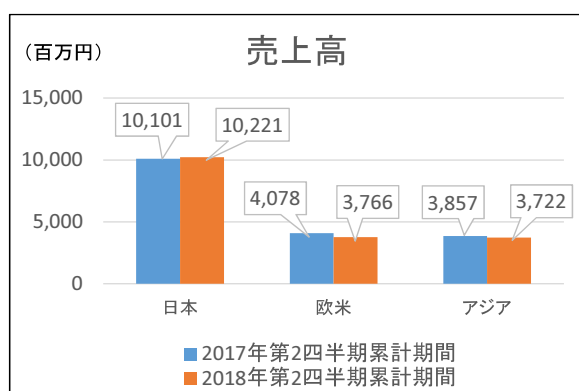
《営業利益》 太陽光発電関連製品の売上の減少、在庫調整による品種構成の悪化、生産拠点の再編費用及び新興国の賃金上昇による生産コスト増加などがありました。ワイヤーハーネス部門・電線部門の売上高の増加、積極的な販管費の削減などにより、前第2四半期連結累計期間なみに回復し248百万円(3.4%減)となりました。

《四半期利益》 親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円(58.2%増)となりました。

3

セグメント情報

ONAMBA CO.,LTD.

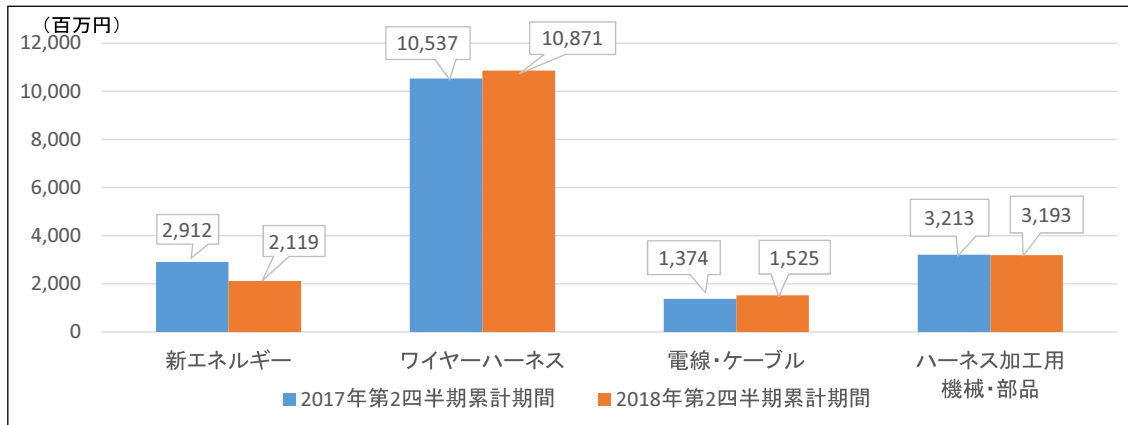


《日本》 売上高は、太陽光発電関連製品が減少しましたが、産業機器用製品などのハーネス部門、電線部門の好調な売上により119百万円(1.2%)増加し10,221百万円となりました。営業利益は、積極的な販管費などの削減に努めた結果142百万円(346.7%)増加し183百万円となりました。

《欧米》 売上高は、タカタ米国法人の再建による在庫調整などにより312百万円(7.7%)減少し3,766百万円となりました。営業利益は、在庫調整による品種構成の悪化、賃金上昇によるメキシコ工場の生産コスト増加などにより197百万円減少し営業損失5百万円となりました。

《アジア》 売上高は、自動車・産業機器用製品は好調に推移しましたが、太陽光発電関連製品の減少により134百万円(3.5%)減少し3,722百万円となりました。営業利益は、生産拠点の再編費用の当四半期へのずれ込み、中国・東南アジア諸国の賃金上昇による生産コストの増加などがありました。自動車・産業機器用製品の売上の増加により11百万円(32.5%)増加し47百万円となりました。

4



《新エネルギー部門》

太陽光発電関連製品の需要の低下によって792百万円(27.2%)減少し2,119百万円となりました。

《ワイヤーハーネス部門》

グローバルでの営業力強化により重点分野である産業機器用製品などの売上が貢献し333百万円(3.2%)増加し10,871百万円となりました。

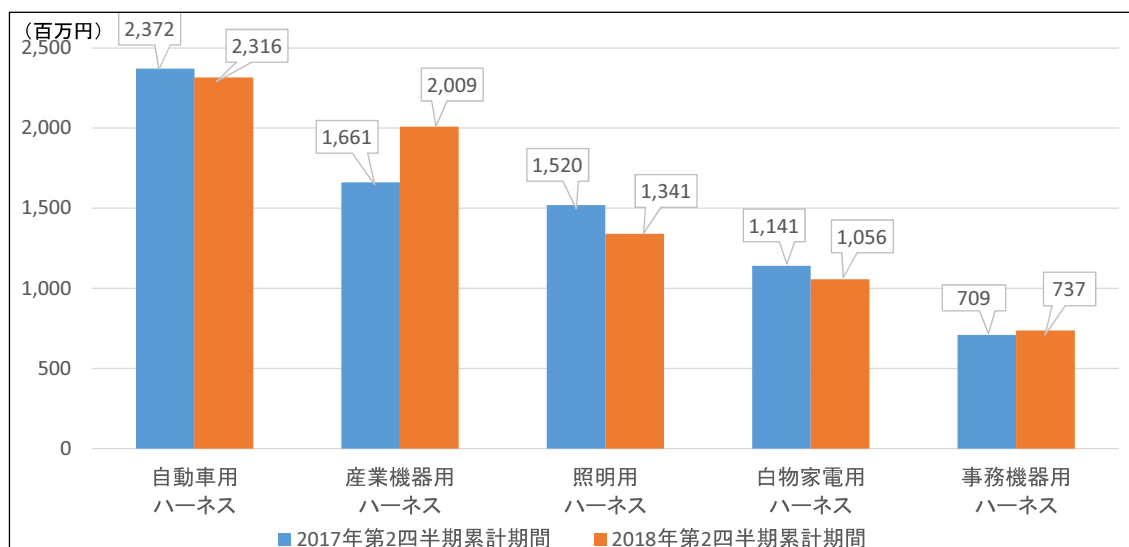
《電線・ケーブル部門》

日本国内を中心とした需要の増加により151百万円(11.0%)増加し1,525百万円となりました。

《ハーネス加工用機械・部品部門》

新規商品の立上りが設計変更により下期にずれ込み、その他製品で売上をカバーするも19百万円(0.6%)届かず、3,193百万円となりました。

ワイヤーハーネスの主な製品別売上高



《自動車分野》

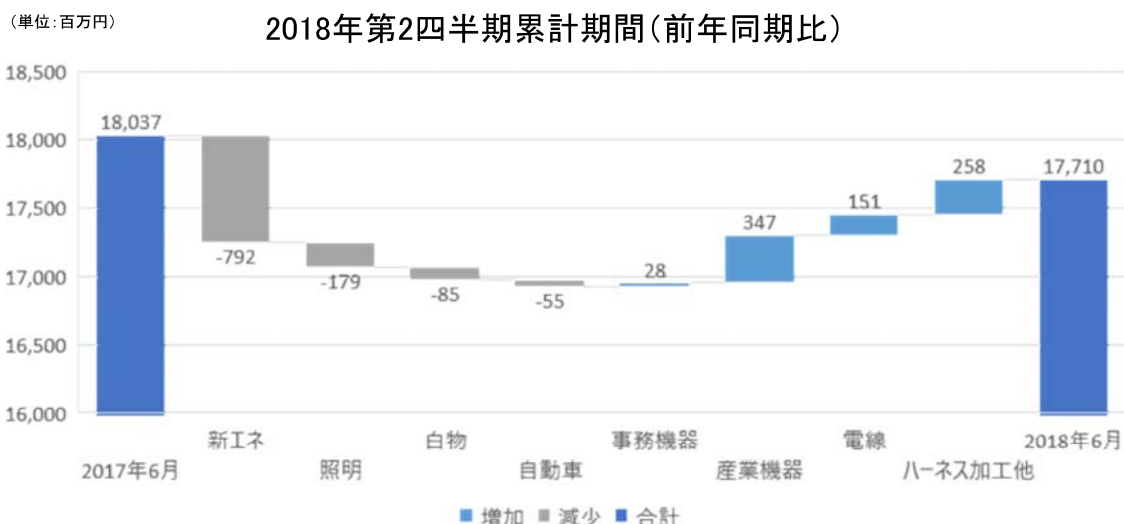
日本やアジアで増加しましたが、北米での減少をカバーできず55百万円(2.3%)減少し2,316百万円となりました。

《産業機器用分野》

特に産業用ロボット関連ハーネスが日本及びアジアで257百万円(32.2%)増加した結果、347百万円(20.9%)増加し2,009百万円となりました。

《照明用分野》

北米における新製品切換え遅れなどにより179百万円(11.8%)減少し1,341百万円となりました。



【主な減少要因】

- 《新エネルギー》 太陽光発電関連製品の需要の低下により792百万円(27.2%)減少となりました。
- 《照明用》 北米における新製品切換え遅れなどにより179百万円(11.8%)減少となりました。

【主な増加要因】

- 《産業機器用》 産業用ロボット関連ハーネスの需要の増加により347百万円(20.9%)増加となりました。
- 《電線・ケーブル》 日本国内を中心とした需要の増加により151百万円(11.0%)増加となりました。

7

設備投資、人員

◆設備投資

有形固定資産取得額	253百万円
減価償却費(有形)	273百万円
(主な投資内訳)	
・北米子会社のワイヤーハーネス製造設備等	52百万円
・国内子会社のハーネス加工用機械・部品の製造設備等	50百万円
・国内子会社の電線製造設備等	50百万円

◆人員の推移

(人)

2017年12月末	2018年6月末	増減
4,241	4,082	△159

(増減理由)

アジア地区における生産拠点の再編に伴う事業構造改善により減少いたしました。

(単位:百万円)

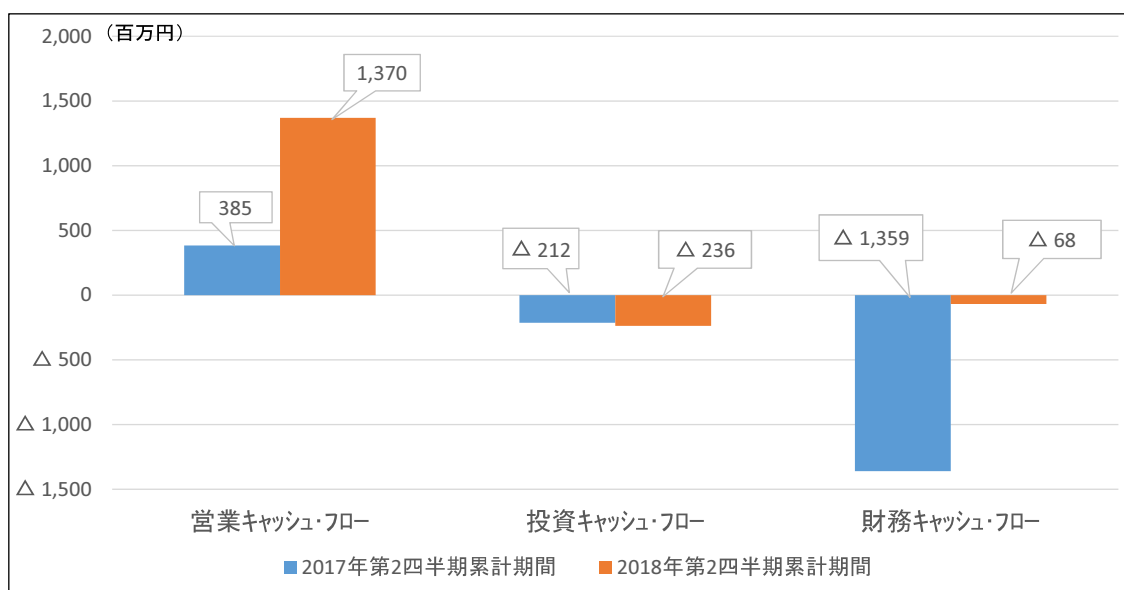
科目	2017年12月末		2018年6月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	21,444	74.3%	21,401	75.1%	△42
（現金及び預金）	3,720	12.9%	4,707	16.5%	986
（売掛債権）	10,819	37.5%	9,975	35.0%	△843
（たな卸資産）	6,077	21.1%	6,051	21.2%	△25
固定資産	7,422	25.7%	7,112	24.9%	△310
（有形固定資産）	5,009	17.4%	4,886	17.1%	△122
資産合計	28,867	100.0%	28,514	100.0%	△353
負債	13,104	45.4%	13,005	45.6%	△98
（買掛債務）	6,798	23.6%	6,707	23.5%	△91
（有利子負債）	3,587	12.4%	3,547	12.4%	△40
純資産	15,762	54.6%	15,508	54.4%	△254
負債・純資産合計	28,867	100.0%	28,514	100.0%	△353

《総資産》 債権の早期回収の努力などにより売掛債権は843百万円減少し、固定資産が310百万円減少したことにより、総資産は353百万円減少し28,514百万円となりました。

《自己資本比率》 為替換算調整勘定などにより純資産が254百万円減少し15,508百万円となった結果、自己資本比率は52.5%から52.3%へ減少いたしました。

9

キャッシュ・フローの状況



《営業キャッシュ・フロー》 運転資金の減少などにより1,370百万円の収入となりました。

《投資キャッシュ・フロー》 有形固定資産の取得により236百万円の支出となりました。

《財務キャッシュ・フロー》 借入金の返済などにより68百万円の支出となりました。

1. 新製品開発・開拓の促進

- ・リモート監視・診断機能付AEセンサーシステム販売開始
- ・新規分野への参入
Light Sport Aircraft のメインハーネス受注開始(米国)

2. ものづくり改革の推進

- ・新教育制度のグローバル展開拡大

3. 経営体質の強化

- ・アジア地区各社における新規基幹システム導入

11

1. 新製品開発・開拓の促進

- ・エネルギー／自動車／産業機器／ライフサイエンスの開発・開拓
- ・システム事業のニーズ発掘(新規の商材)

2. ものづくり改革の推進

- ・新教育制度のグローバル展開拡大
- ・ワイヤーハーネス生産管理システム(ORP)のグローバル展開拡大
- ・生産設備自動化のグローバル展開／加速

3. 経営体質の強化

- ・基幹システムの改善
- ・変化対応力のある機動的な組織への転換

12

本資料の将来予想に関する記述は、経済情勢や社会情勢の変化により、実際の業績と異なる場合があることをご承知おき下さい。